

平成23年度に向けた局再編成について

1 これまでの経過

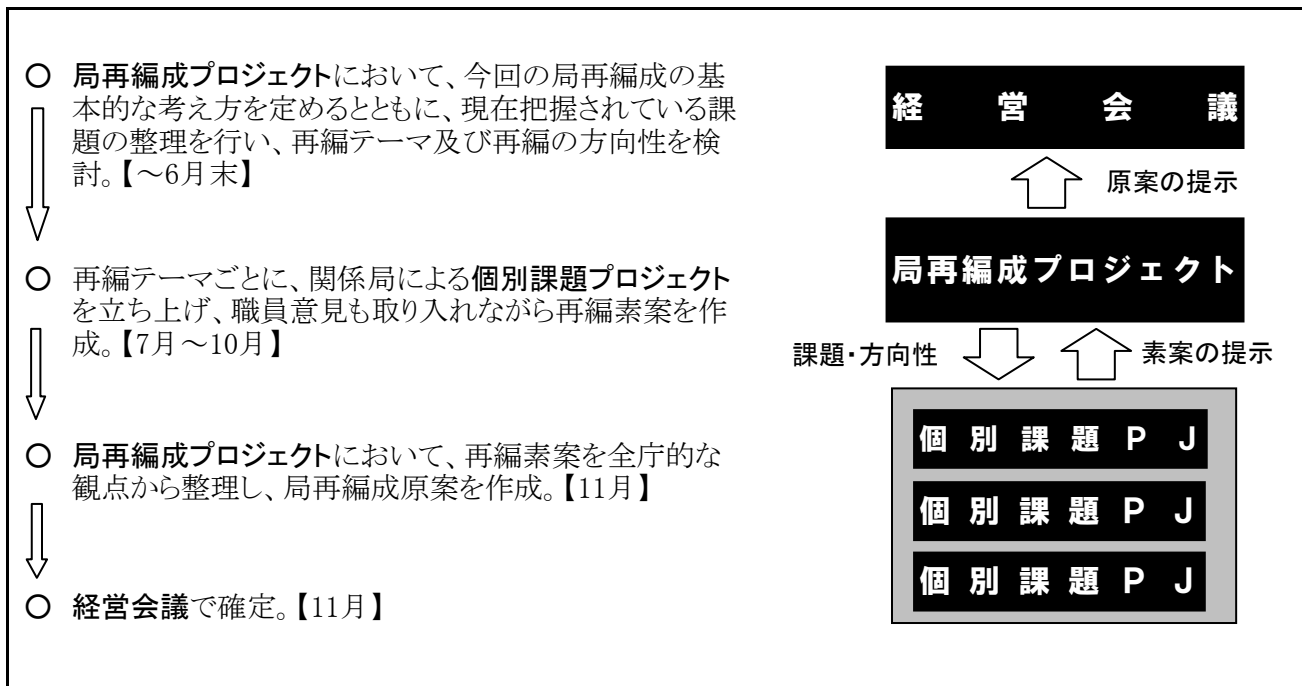
昨年6月、当委員会において「本市組織機構改革の検証をすべき」とのご意見をいただき、平成17・18年度の局再編成を中心とした検証を行い、9月の当委員会でご報告いたしました。

この検証で把握された課題のうち、局名称が特にわかりづらいとされた一部の局について、本年4月に名称変更を行いました。

今年度に入り、検証で得られた課題の本格的な解決や、新たな中期的計画を効果的に推進していくため、23年度に向けた局再編成の検討を進めています。

時期	内容
H21.6月	当委員会にて「本市組織機構改革の検証をすべき」とのご意見あり
7月	「機構改革の経過について(平成15年度以降)」を報告
9月	「機構改革の検証結果について」を報告
12月	局名称変更のため横浜市事務分掌条例を一部改正
H22.4月	局名称変更(総務局・市民局・建築局・消防局)
4月	23年度に向けた局再編成を検討するため、「局再編成プロジェクト(局長級)」を設置
～6月	局再編成プロジェクトによる検討(課題整理・局再編成の基本的な考え方・再編テーマ等)

2 23年度に向けた局再編成の検討の進め方



【参考】局再編成プロジェクトメンバー

- ・総務局長(幹事) ・都市経営局長 ・市民局長 ・環境創造局長 ・道路局長 ・中区長
- ・都市経営推進室長 ・しごと改革推進室長

3 局再編成の基本的な考え方(素案)

- I 市政の両輪である「市民の暮らしの充実・安心」と、「将来の横浜の活力」を最大限高めることのできる組織とします。
- II 区役所など現場の職員の働きやすさを向上させ、職員一人ひとりが能力を発揮できる組織とします。
- III 市民にとって分かりやすい組織・名称とします。

《検討の3つのポイント》

・機構改革の検証により把握された課題への対応と、新たな中期的計画の推進

昨年度実施したH17・18年度以降の機構改革の検証で把握された課題の解決を図るために、局再編成の必要性を十分見極めた上で実施するとともに、新たな中期的計画で掲げられる重要政策を積極果敢に推進することができる局再編成とする。

・現場のサポート体制の強化と縦割りの解消

区役所など現場の支援強化とともに、現場職員の働きやすさ向上の観点から局再編成や業務・仕組みの整理を実施する。また、局間・区局間の連携や全庁的な総合調整機能を強化するための局再編成とする。

・職員の納得性の高い局再編成

局再編成の検討過程を職員へ公表するとともに、できる限り職員の意見を聞き、検討案に反映させることで、職員に局再編成のプロセスや理念が理解され、納得性の高い局再編成とする。

4 局再編成に向けた主な再編テーマ

(個別課題プロジェクトを立ち上げる5つのテーマ)

①都市経営局と総務局のあり方		④文化芸術・創造都市推進のための組織体制のあり方	
主な 検討 項目	・ 財政部門の強化	主な 検討 項目	・ APEC・創造都市事業本部の組織体制のあり方
	・ 政策部・都市経営推進部・秘書部の機能の再整理		・ 文化芸術振興施策と創造都市推進施策の連携
	・ 共創推進事業本部の組織体制のあり方		・ コンベンション推進のための組織体制の検討
	・ 滞納整理部門の強化		
	・ 会計経理事務の適正化を図るための組織体制の検討		
②区役所支援体制の強化		⑤地球温暖化対策推進のための組織体制のあり方	
主な 検討 項目	・ 全市統一的に実施すべき業務と、区の裁量で実施すべき業務の整理	主な 検討 項目	・ 地球温暖化対策事業本部の組織体制のあり方
	・ 局の支援体制(業務支援)の強化		・ 全庁的な温暖化対策推進のための組織体制の検討
	・ 区の重点事業を推進できる仕組みづくり		
	・ 区役所における地域支援の強化		
③建設部局の再編成			
主な 検討 項目	・ 環境創造局の規模		
	・ 委託工事の管理・検査水準の向上		
	・ 局間をまたがっている業務等の整理		
	・ 下水道部門と河川部門の連携強化		

(その他のテーマ)

- 医療政策の機能強化
- 障害施策に関するこども青少年局と健康福祉局の連携強化
- 防犯業務所管部署の検討

5 今後のスケジュール(予定)

時期	内容
～H22.6月	局再編成プロジェクトによる局再編成の方向性の検討
7～10月	個別課題プロジェクトによる再編成に向けた詳細検討
9月	常任委員会報告(局再編成の方向性中間報告)
11月	常任委員会報告(局再編成の方向性最終報告)
12月	第4回定例会(横浜市事務分掌条例一部改正議案提出)
～H23.3月	機構改革準備(市民周知、規則改正、システム改修等)
4月	機構改革実施